



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 7088 URL https://www.forumeng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 秋山 輝之 TEL 03 (3560) 5505
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,728	△13.7	2,349	△42.4	2,275	△39.4	1,344	△37.0
2020年3月期	32,115	△7.2	4,079	△36.5	3,753	△40.8	2,135	△49.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	50.81	50.48	10.8	12.0	8.5
2020年3月期	80.18	80.04	16.6	21.5	12.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2020年3月9日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2020年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,893	12,070	57.8	467.87
2020年3月期	17,059	12,842	75.3	481.46

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,070百万円 2020年3月期 12,842百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,695	△373	2,806	14,478
2020年3月期	2,893	△895	△2,359	9,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,280	59.9	9.9
2021年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,238	94.5	10.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		101.5	

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,850	0.4	1,820	△22.6	1,790	△21.3	1,220	△9.3	47.29

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	26,709,600株	2020年3月期	26,673,900株
2021年3月期	910,200株	2020年3月期	－株
2021年3月期	26,473,448株	2020年3月期	26,630,349株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等のご注意）

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の財務諸表に掲載される科目その他の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前会計年度についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年4月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した後、持ち直していましたが、緊急事態宣言の再発令を受け、年度末にかけて再び弱い動きとなりました。

当社の主要顧客である機電系大手製造業各社においては、構造的なエンジニア不足の環境は変わらないものの、エンジニアの採用に対して慎重な姿勢が継続しております。

このような環境の中、当社のエンジニア派遣サービスは、減少傾向にあった派遣エンジニアの需要は2020年末に底を打ったものの、当事業年度の稼働人員数は前年度に比べ減少いたしました。また、エンジニア紹介サービスは、顧客が年間を通してエンジニア採用に慎重であったため、当事業年度の成約数が減少いたしました。この結果、当事業年度の売上高は前期に比べ減少いたしました。

費用につきましては、当社の新たな収益源と位置づけておりますエンジニア紹介サービス「コグナビ 転職」「コグナビ 転職IT」の認知向上を目指したテレビCM等を2020年4月、5月と2021年3月に実施いたしました。一方、就業していない技術社員の数が増加したため、新規採用のための人材募集費を抑制したことにより、販売費及び一般管理費は前期に比べ減少いたしました。

また、2019年10月にサービス開始した企業内エンジニア配置最適化サービス「コグナビ タレントマネジメント」におきましては、事業開始時に想定していなかった新型コロナウイルス感染症が発生し、感染拡大防止のために人の移動や接触を制限する状況が1年以上続いた結果、顧客企業への直接訪問が制限され、採用企業数が当初の想定を下回ったことから、減損損失（301百万円）として特別損失を計上いたしました。

尚、今年度受給いたしました雇用調整助成金につきましては、売上原価に計上される就業していない技術社員の人件費の補填に充てております。

以上の結果、当事業年度の売上高は27,728百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は2,349百万円（同42.4%減）、経常利益は2,275百万円（同39.4%減）、当期純利益は1,344百万円（同37.0%減）となりました。

尚、当社はエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は18,101百万円となり、前事業年度末に比べ4,485百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が4,949百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,791百万円となり、前事業年度末に比べ650百万円の減少となりました。これは、主にソフトウェアが825百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,893百万円となり、前事業年度末に比べ3,834百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は8,823百万円となり、前事業年度末に比べ4,606百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が5,000百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,823百万円となり、前事業年度末に比べ4,606百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は12,070百万円となり、前事業年度末に比べ771百万円減少いたしました。これは、自己株式を910百万円取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%（前事業年度末は75.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5,129百万円増加し14,478百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,695百万円（前年同期は2,893百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,974百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は373百万円（前年同期は895百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出481百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,806百万円（前年同期は2,359百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入5,000百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

現時点において、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことは難しく、景気の先行き不透明感が高まっておりますが、今後はワクチンの普及等により景気は緩やかに回復するものと見込んでおります。

こうした中、日本国内のエンジニア人材市場は社会の高齢化と人口減少を背景とした構造的な人材不足に直面していることから、中長期的にエンジニア人材の確保が難しい状況が継続するものと予想されます。

このような前提に基づき、2022年3月期のエンジニア派遣サービスにおきましては、顧客企業の派遣エンジニア需要が緩やかに回復すると見込んでいることから、在籍技術社員の稼働を優先的に進め、稼働人員数の増加を目指してまいります。さらに、2023年3月期以降に想定される派遣エンジニア需要の本格回復を見越して、2022年3月期に新卒を含むエンジニアの新規採用に注力し、翌事業年度以降の業績回復の布石といたします。

これらを踏まえ、当社は2022年3月期におけるエンジニア派遣サービスの稼働人員数、平均稼働時間、平均派遣単価はそれぞれ2021年3月期並みに推移すると想定しております。

エンジニア紹介サービスにおきましては、機電系エンジニア向け人材紹介サービス「コグナビ転職」の収益向上に務めると共に、企業のデジタルシフトに伴うエンジニア人材の需要が堅調なIT分野において、当社独自のスキルマッチング技術を軸とした「コグナビ 転職IT」の会員数増加並びに掲載求人数の増加を目指してまいります。また、「コグナビ 転職」では、エンジニアの転職決定時のみ成約料を課金する成功報酬型から、「コグナビ 転職IT」と同様、成約料と求人掲載時の掲載料の両方を課金する方法に変更し、収益力の強化を図ってまいります。

2021年3月に実施いたしましたテレビCMによって認知が向上した「コグナビ」ブランドを、会員数増加並びに掲載求人数の増加に結び付けるためのプロモーションを展開してまいります。また、人材募集費をはじめとしたその他の経費削減にも取り組む方針です。

以上の結果、2022年3月期の売上高を27,850百万円、同営業利益を1,820百万円、同経常利益を1,790百万円、同当期純利益を1,220百万円と計画しております。

尚、業績予想につきましては、当決算短信発表時点で当社が取得できた情報に基づくものであり、状況が変化した場合には業績予想を修正する場合があります、その際は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,348	14,297
受取手形	59	1
売掛金	3,901	3,456
前渡金	—	5
前払費用	112	148
その他	193	192
流動資産合計	13,616	18,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	187	393
減価償却累計額	△145	△99
建物（純額）	42	294
工具、器具及び備品	384	373
減価償却累計額	△203	△158
工具、器具及び備品（純額）	180	214
建設仮勘定	271	—
有形固定資産合計	494	509
無形固定資産		
ソフトウェア	1,588	763
リース資産	8	—
その他	17	132
無形固定資産合計	1,614	895
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
繰延税金資産	770	947
その他	552	429
投資その他の資産合計	1,333	1,386
固定資産合計	3,442	2,791
資産合計	17,059	20,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	5,000
リース債務	8	—
未払金	1,436	1,041
未払費用	624	549
未払法人税等	198	338
預り金	134	91
賞与引当金	1,399	1,477
その他	415	324
流動負債合計	4,216	8,823
負債合計	4,216	8,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	105	117
資本剰余金		
資本準備金	117	129
資本剰余金合計	117	129
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800	1,800
繰越利益剰余金	10,796	10,843
利益剰余金合計	12,619	12,666
自己株式	—	△842
株主資本合計	12,842	12,070
純資産合計	12,842	12,070
負債純資産合計	17,059	20,893

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	32,115	27,728
売上原価	21,079	19,205
売上総利益	11,036	8,523
販売費及び一般管理費	6,956	6,173
営業利益	4,079	2,349
営業外収益		
受取手数料	3	2
還付加算金	0	0
助成金収入	—	2
その他	1	1
営業外収益合計	4	6
営業外費用		
支払利息	0	10
シンジケートローン手数料	18	62
上場関連費用	311	—
自己株式取得費用	—	8
営業外費用合計	330	81
経常利益	3,753	2,275
特別損失		
減損損失	655	301
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	655	301
税引前当期純利益	3,097	1,974
法人税、住民税及び事業税	1,202	805
法人税等調整額	△239	△176
法人税等合計	962	629
当期純利益	2,135	1,344

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	90	102	—	102	22	1,800	10,898
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権 の行使)	15	15		15			
剰余金の配当							△2,236
当期純利益							2,135
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分 差損の振替							
当期変動額合計	15	15	—	15	—	—	△101
当期末残高	105	117	—	117	22	1,800	10,796

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	12,720	—	12,913	12,913
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権 の行使)			30	30
剰余金の配当	△2,236		△2,236	△2,236
当期純利益	2,135		2,135	2,135
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分			—	—
自己株式処分 差損の振替			—	—
当期変動額合計	△101	—	△70	△70
当期末残高	12,619	—	12,842	12,842

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	105	117	—	117	22	1,800	10,796
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権 の行使)	11	11		11			
剰余金の配当							△1,280
当期純利益							1,344
自己株式の取得							
自己株式の処分			△17	△17			
自己株式処分 差損の振替			17	17			△17
当期変動額合計	11	11	—	11	—	—	47
当期末残高	117	129	—	129	22	1,800	10,843

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,619	—	12,842	12,842
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権 の行使)			23	23
剰余金の配当	△1,280		△1,280	△1,280
当期純利益	1,344		1,344	1,344
自己株式の取得		△910	△910	△910
自己株式の処分		68	50	50
自己株式処分 差損の振替	△17		—	—
当期変動額合計	47	△842	△771	△771
当期末残高	12,666	△842	12,070	12,070

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,097	1,974
減価償却費	731	680
減損損失	655	301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	78
支払利息	0	10
シンジケートローン手数料	18	62
上場関連費用	311	—
売上債権の増減額 (△は増加)	224	503
未払金の増減額 (△は減少)	△37	△192
未払費用の増減額 (△は減少)	150	△74
預り金の増減額 (△は減少)	△157	△43
その他	160	27
小計	5,135	3,327
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△10
法人税等の支払額	△2,241	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,893	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△899	△481
差入保証金の差入による支出	△6	△3
差入保証金の回収による収入	10	171
資産除去債務の履行による支出	—	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,000
リース債務の返済による支出	△28	△8
株式の発行による収入	30	23
上場関連費用の支出	△107	—
配当金の支払額	△2,236	△1,277
自己株式の取得による支出	—	△918
自己株式の処分による収入	—	50
その他	△18	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	2,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361	5,129
現金及び現金同等物の期首残高	9,709	9,348
現金及び現金同等物の期末残高	9,348	14,478

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「還付加算金」(前事業年度0百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた0百万円は、「還付加算金」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取利息」、「受取配当金」、「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取利息」0百万円、「受取配当金」0百万円、「業務受託料」0百万円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	481.46円	467.87円
1株当たり当期純利益	80.18円	50.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.04円	50.48円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2020年3月9日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2020年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,135	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,135	1,344
普通株式の期中平均株式数(株)	26,630,349	26,473,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,775	168,211
(うち新株予約権(株))	(45,775)	(168,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 996個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 976個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。